

平成23年第2回定例議会（所信表明）

それでは今日は、市長としての初めての定例議会でございますので、私の市政運営に対する所信を述べさせていただきます。

このたびの市長選挙におきましては、市民の皆様をはじめ、各方面からのご支援をいただき、市長という重責を担うことになりました。

私の最初の市民との約束は、「リーダーシップで白井をひとつに」を掲げ、対立から対話により市民、議会、行政が力をあわせ、まちづくりを行っていくことを約束いたしました。

議員の皆様も市民のために「住んでよかった」「住み続けたいまち」をつくろうという思いは同じです。

それには、意見の違いを対立によりぶつかり合うのではなく、対話によってお互いを理解し合うことが最も大切なことではないでしょうか。

今後の行政運営に当たりましては、市民の皆様、そして議員の皆様と対話をさせていただき、現場主義ということを常に意識し、市民の目線に立って行動し、市民の皆様の声が生かせるように努めてまいります。

議員の皆様とは、二元代表制のもとに、本市の将来像である「市民と築く健康なまち しろい」づくりに邁進してまいりたいと考えておりますので、ご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

白井市は、本年3月定例議会において平成23年度から5か年の後期基本計画が議決されておりますので、私は議決された基本計画を尊重した行政運営を推進し、市民との約束を実行してまいります。

しかしながら、施策を取り巻く環境や条件の変化により、変更が生じる

場合につきましては、予算編成などを通じて対応してまいりたいと考えております。

北総線運賃値下げに係わる市の公費負担につきましては、千葉県と沿線6市の合意事項であり、残りの4年間はこの合意を履行してまいります。今後の4年間で千葉県、沿線6市と協力して国や鉄道事業者に働きかけ、合意期間終了後につきましては、公費負担なしで更なる運賃値下げを目指して取り組んでまいります。

さて、3月11日に発生しました東日本大震災は、大変多くの生命・財産を奪うとともに、放射能漏れという新たな問題が発生し、防災についての重要性を認識させられたことから「白井の安全対策をスピーディーに」行ってまいります。

東日本大震災の際、白井市は災害対策本部を設置しましたが、設置場所である市役所庁舎が耐震基準を満たしていないことから隣の保健福祉センターに対策本部を設置せざるを得ませんでした。

そのため、市民、国や県、報道機関などからの情報収集、また、情報発信に大変苦勞をいたしました。このような教訓を踏まえ、市役所庁舎の耐震化を早急に推進いたします。

また、地震等の災害に備え、児童・生徒の安全の確保のため、そして市民の避難場所となっております小中学校体育館など学校施設の耐震化、老朽化対策を早急に進めてまいりますとともに、ひとり暮らしの高齢者や障がいを持つ方など、災害弱者の把握・共有、見守りなど、災害時の支援体制を整えてまいります。

次に、「こどもたちの未来に笑顔」をつくってまいります。

白井市は県下54の市町村の中で、人口増加率が1位、15歳未満の年少人口が2位、平均年齢では若く51位という状況でございます。

これらの統計数値は、人口減少が続き高齢化が進む多くの市町村にとっては、「羨望の的」ともなり得る市の大きな特徴でございます。

このことが、保育園の定員や小学校のクラス数に不足が生じる状況を一部招いておりますが、若い世代は将来の白井市を担ってくれる人たちでもあります。

市が子育てを積極的に支援することによりまして、「安心して住み続けたいふるさと」となっていくものと考えております。

このことから、「母子保健と保育を充実すること」、「こどもの医療費助成を充実し、保護者の経済的負担を軽減すること」により安心して子を産み育てられるように、さらには「小中学生が思いやりや生きる力を育む、心の教育を進めること」により、健やかに成長できるように取り組んでまいります。

次に「元気はつらつ、福祉のまちづくり」を行ってまいります。

昭和54年からニュータウンの入居が始まり、市の人口が急増しましたが、入居開始からすでに30年余り経過したことになります。

白井市は、現在は住民の平均年齢が若い市ですが、一方では、65歳以上の老年人口が急激に増える市でもあり、市の人口推計によると平成22年に1万人を超え、10年後の平成32年には約1万8千人に達すると見込まれています。

会社等を定年退職し、まだまだ活躍できる方々は、市の大切な人的資源であり、健康寿命を維持しこれまでの経験や知識・技能を生かして、

地域で様々な活動を展開していただきたいと思います。

また、高齢化が進み介護等が必要となる市民も増加することとなります。
地域での支え合いの社会生活や介護施設の充実も重要でございます。

このことから、「ご近所の底力を活かせる場所と仕組みづくり」、「
「軽スポーツの普及、介護予防事業で健康寿命の維持」、「市の医療、
介護ニーズにきめ細かく対応できるまちづくり」、そして「支援を必要と
する人が、安心して暮らせる支え合いの地域づくり」に取り組んでまいり
ます。

次に「白井の地場産業をもっと元気に」してまいります。

市の農業は、都市化が進むなか、農業従事者の後継者不足による農家の
減少により、耕作放棄地の増加がみられることから、農作物の地産地消な
ど販路の拡大が求められています。

また、市内の商店や事業所がより元気になっていただくことや、個人
消費を高めるため、白井の経済を市内で循環させる仕組みづくりが重要と
考えております。

このことから、「生産者とともに特産品である梨をはじめとする農産物
に付加価値を付けて、白井ブランドを強化すること」、「白井に合った
農業と商業を結び、地産地消を進めること」、「市内事業者の小規模工事
を優先的に発注し、育成支援を行うこと」そして「工業専用地域へのアク
セス道路整備、業務用地への企業誘致を進めること」に取り組んでまいり
ます。

次に、「みどり豊かで、快適なまち」づくりを行ってまいります。

平成14年の「都市計画法に基づく開発行為等の基準に関する千葉県条

例」の施行以来、市街化調整区域での開発も進んでおりますが、首都近郊にありながら、残された豊かな自然環境は、市にとってかけがえのない財産となっています。土地所有者や市民と協働して保全方法の検討を進めることが大切なことと考えております。

このため、「豊かな自然や里山を守り、水と緑に囲まれた美しい白井を未来に残していくこと」、「無秩序な開発を抑制し、よりよい住環境をつくること」、そして「千葉ニュータウン事業の収束に向けた懸案事項の解決」に取り組んでまいります。

最後になりますが、「堅実な財政基盤で行財政の安定」を図ってまいります。

市を取り巻く環境の変化に対応し、将来にわたり安定した市政の運営を図るうえで、堅実な財政基盤を構築することが不可欠であることは言うまでもありません。

これまでも、行財政改革面から様々な取り組みがなされ一定の効果を得ているところでございますが、これからは公共のあり方についての見直しを行い、その担い手として地域などに任せた方がよいものと、市が行うべきものとを分担し合い、市役所業務のスリム化を図ってまいります。

また、事務事業の効率化の検証のための事務事業評価の徹底、職員定数の削減の推進などを通して、持続可能な財政構造へと改革してまいります。

以上、所信を述べさせていただきましたが、職員の先頭に立って取り組んでまいる覚悟でございますので、議員の皆様もどうかご理解いただき、実現に向けてご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

「対立から対話へ」「ひとつになろう白井」、市民・議会・行政が力を
合わせてまちづくりを進めてまいりたいと思います。